



かきみ大志朗の主な実績

- 岸和田丘陵地区整備・農地中間管理事業で新たな農業経営体の育成や企業等参入促進を推進。
- ちきりアイランド埋立事業で企業誘致の実現。東岸和田駅高架を実現。
- 府立学校(高校、支援学校)の耐震化を推進、26年度100%に。非構造部材の耐震化も推進。
- 若者と中小企業のミスマッチ解消にフェイスブック、ツイッターを活用した情報サイトを推進し実現。
- 認知症高齢者の方が安心して暮らせる地域づくりに認知症サポーターの養成やその活動の支援等推進。

かきみ大志朗プロフィール ●2007年大阪府議会議員初当選以来4期連続当選 ●1956年生れ鹿児島県出身 ●名古屋市立工業高校(電気科)卒、海上保安学校卒 ●国土交通省・海上保安庁に30年勤務 ●環境農林水産常任委員会委員長・都市住宅常任委員会副委員長・総務・健康福祉・商工労働・警察委員会委員・府地方港湾・同和問題・都市計画・国土利用計画各審議会委員を歴任、現在府民文化常任委員会副委員長、原子炉問題議会委員 ●家族は子供2人は自立、妻と二人暮らし ●座右の銘:さあ仕事を続けよう(アーノルドインペー)



令和2年2月定例会一般質問 (抜粋)

ちきりアイランドの干潟及び親水緑地整備の推進について①



岸和田市沖合で進められているちきりアイランドの利活用について伺う。2015年9月の国連サミットにおいて、持続可能な開発目標であるSDGs(17のゴールと169のターゲット)が全会一致で採択され、府においても、第3回「ジャパンSDGsアワード」の内閣官房長官によるSDGs推進副本部長賞を受賞するなど、取組が進められている。このSDGsの「産業と技術革新の基盤をつくろう」や「海の豊かさを守ろう」に合致するちきりアイランド整備事業は、阪南港における物流機能の強化・拡充、清掃工場の移転などによる背後市街地の環境改善、及び干潟や親水緑地など水辺環境整備を目的に府が埋立を進めている。水生生物や鳥類の生息・生育の場の創造、並びに水質浄化機能の向上を目指した干潟や、広い砂浜と磯場で水遊びを楽しむことができる親水緑地が計画されており、既に干潟が整備され、府民が参加

する観察会も開催されている。しかし、親水緑地の埋立進捗が遅れているように感じられるので、今後はしっかりと進めていく必要がある。埋立の進捗と企業誘致の状況、干潟及び親水緑地の現状、今後の進め方について伺う。

都市整備部長の答弁

●整備事業において進めている取組みは、お示しのとおり「産業と技術革新の基盤をつくろう」や「海の豊かさを守ろう」に資するもの。

●令和元年12月末時点で、全体の計画埋立土量に対し約79%、埋立計画面積約139ヘクタールに対し約56ヘクタールが竣工。なお、平成18年度から公募を行った製造業用地、及び保管施設用地については、24社の企業の進出が決定。

●干潟については、海辺の生物を守り育てる保護地として、平成14年度から15年度にかけて整備、一部表層の施工を残し概ね完成、その後の調査では、イシガニやハゼ、野鳥など様々な生物が観測され、生物の生息・生育環境の創造において効果を発揮。今後、搬入される浚渫土砂の質を見極めながら、順次完成に向け進めてまいり。

●親水緑地については、昨年度の浚渫土砂受け入れ範囲を拡大する公有水面埋立免許変更に伴い、受入れ可能とした大阪市内の河川浚渫土砂の搬入に向け、関係者と協議を進め、令和2年度から埋立工事を一層進めていく。

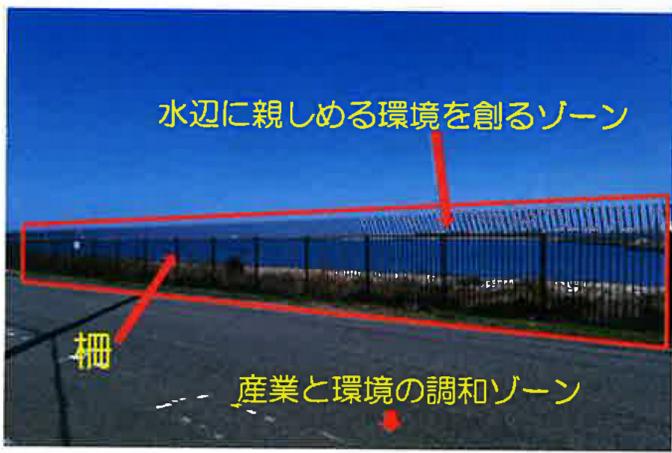


ちきりアイランドの干潟及び親水緑地整備の推進について②

一般府民の利用のため、埋め立てを早期に終わらせた上で、親水緑地の整備を図る必要があるが、埋立の終了予定はいつか。また、現地は埋立工事中のため柵が設置され、府民が立ち入ることができない状況となっているが、この柵を撤去し、早期に府民が利用できるように取り組むべき。加えて、親水緑地の具体的な利用計画はこれから検討していくことになると思うが、人々のニーズを的確に捉えたものとなるよう取り組むことが重要。そのためには、まちづくりの主体である地元岸和田市としっかりと協議を行い、府民の憩いの場となる利用計画としていくことが必要であるが、都市整備部長に伺う。



ちきりアイランド岸之浦大橋から親水緑地予定地と干潟を望む



ちきりアイランド水辺に親しめる環境を創るゾーンと産業と環境の調和ゾーンの境界の柵を望む

↑(表面からつづき)

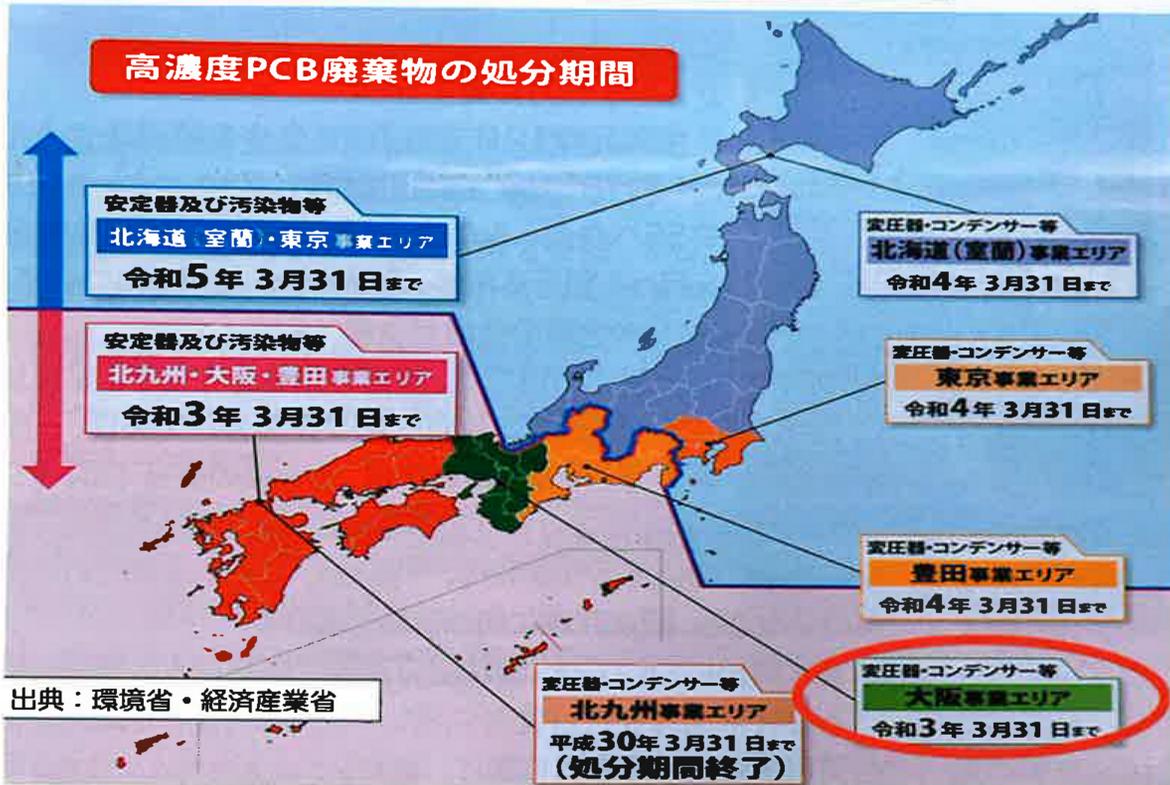
都市整備部長の答弁

●親水緑地の埋立終了は、公有水面埋立免許の竣功期限である令和8年1月を予定、全体の完了を待つことなく、埋立が完了した部分から順次、府民が利用できるよう供用していく。

●親水緑地の土地利用計画については、公有水面埋立免許申請当時より地元岸和田市とも概要を協議、今後、具体的な利用計画の策定についても、埋立竣功時期を見据えた上で、人々のニーズを的確にとらえ、子どもも安心して環境に親しむことができる憩いの場となるよう、市と協議を行い取り組んでまいります。



高濃度PCB廃棄物の適正処理について



SDGsの「つくる責任、つかう責任」を達成するためのターゲットの一つに、化学物質や廃棄物による人の健康や環境への悪影響を最小化することが挙げられており、化学物質の代表的なものとしてPCBがある。その適正処理は、「水・衛生」や「持続可能な都市」などのゴールにも寄与するもの。PCBは、古い高圧受電設備で使用されていた変圧器やコンデンサー、業務用照明器具の安定器に含まれ、今も使い続けられていると思われる。高濃度PCB廃棄物は、近畿地方では、PCB特別措置法において、令和3年3月末までの処理が義務付けられており、処分期間が残り1年、府は、早期処理の啓発や適正処理の指導などを行い、現在、700者余りの保有者がいると聞いている。

一方、唯一の処理事業者である中間貯蔵・環境安全事業株式会社、いわゆるJESCOの施設が廃止された後は処理ができなくなることから、JESCOの操業中に処理を完了しなければ、保有者が処理のメドのないまま保管せざるを得なくなる。漏洩・紛失による環境汚染リスクが高まることから、行政代執行により処理せざるを得ないケースも出てくると思われる。平成29年度中国・四国・九州

地域では行政代執行後にPCB廃棄物が発見されるケースが約90件あり、いずれも未処理のまま保管されているとの報道があった。まずは、処分期間が迫っていることを周知し、PCB特別措置法に基づき、保有者の責任で処理するよう働きかけることが重要。府では、行政代執行の対象となる事案を無くす、あるいは少しでも減らしていくため、さらに未処理のPCB廃棄物を残さないために、PCB処分期間が終了する来年度に向けて、どのように取り組むのか。

環境農林水産部長の答弁

●「SDGs先進都市」をめざす府として、PCBの適正処理の推進は、喫緊の課題で、高濃度PCB廃棄物の処分期間である令和3年3月末までに処理を完了させるため、対象となる廃棄物や機器の掘り起こし、府民・事業者への周知啓発、保有者への処理の働きかけを強化してきた。

●多数の保有者において適正処理が進められてきた一方で、倒産などによりPCB廃棄物の保有者が不明となっているケースが現時点で約40件存在。法人登記情報等により保有者への接触を図り指導を行うとともに、土地所有者等の関係者に処理の協力要請を進め行政代執行の対象とならないよう取り組む。

●府の働きかけにもかかわらず、手続きを進めていない保有者に対し、改善命令や罰則の対象になることを伝えるなど、厳しく指導を行う。

●令和2年度は国のテレビCMや市町村の広報と連携し、新たに、ラジオや新聞等による効果的な周知啓発を予定、引き続き、府内すべてのPCB廃棄物を完全処理できるよう取り組む。



岬町にある深日漁港の管理について

大阪府には13の漁港があり、漁業者が日々漁業活動を営む拠点であります。深日漁港は、このような役割に加え、「ふれあい漁港」としてイベント開催や、親水護岸での釣りなど、府民の方々にも親しまれる施設となっています。ところが、先日、府民の方から、台風で壊れていた門扉が新たに設置され、フェンスなどにより、親水護岸の良好な釣り場に行けなくなった。また、危険につき立ち入り禁止と看板も設置され何故危険なのか理解できません。というお話をいただいた。深日漁港は、ふれあい漁港としての位置づけもあり対策が必要。漁港本来の機能を十分理解の上、漁業者と府民の双方にとって使いやすい施設であるべき。漁港施設の管理の考え方について、伺う。

環境農林水産部長の答弁

●府の漁港施設は、漁業者が円滑かつ安全に漁業活動を行うことを目的に設置され、漁業作業を行うエリアにおいては、重大な事故の防止や防犯上の観点から、漁業者の作業後に門扉を閉鎖し、府



深日漁港①
漁港内漁船係留護岸への進入路から
緑地(多目的広場)を望む

民の立入を制限。

- 深日漁港においては、漁業活動を行うエリアに加え、多くの府民に親しまれるよう、釣りや散策ができる親水エリアを整備、漁港内のエリアの表示については、府民に対し、その内容がよりわかりやすくなるよう早急に対応を行う。
- 今後とも、深日漁港がより身近で親しまれるよう、漁業協同組合と連携を図りながら適正な漁港管理を行う。



深日漁港の設備等のあり方について



深日漁港の排水函渠(はいすいかんきょ)について伺う。深日漁港には、平成19年に排水函渠が設置されたが、ゴミや海藻などが堆積、腐敗で悪臭が発生。その防止対策として、海藻などの流入を防止するスクリーンを、函渠排出口に設置、大雨時にゴミが付着して排水機能が低下し、平成21年と22年に近隣に床下浸水が発生。その後、函渠内の堆積物の定期的な除去や、スクリーンの開放などの対策により、悪臭や大雨時の浸水は軽減が図られているようであるが、近年の異常気象による豪雨など、浸水害に対する住民の不安感是非常に高く、我が会派には、さらなる改善を求める声が届いている。排水函渠の適正な維持管理は、府の責務、どのように取り組むのか。

環境農林水産部長の答弁

- 函渠については、漁港整備事業の一環として、海面を埋め立てた際に、後背地約47ヘクタールの雨水排水処理を目的に整備。
- 過去に発生した悪臭や浸水被害に対しては、発生後ただちに岬町と協議した上で、海藻の流入防止を図る消波ブロックの設置や、



深日漁港③
親水護岸と海藻流入防止スクリーン設置場所

函渠排出口のスクリーンの常時開放などを行った。これらの取組みにより、大雨時においても排水がより円滑となり、近年、床下浸水等の被害は確認されていない状況。

- 引き続き、岬町とも意見交換を続けながら、定期的な函渠内の状況確認や堆積物の除去を行うなど、適正な維持管理に努める。

【要望】 今後とも、地域の方々に親しまれる漁港として、多目的広場や親水護岸のさらなる活用のために、自動車で来られる方も多いため、駐車場の確保等といった府民の利便性を考えた管理について、岬町とも協議の上、検討いただくことを要望。



大阪農業の発展を支えるほ場整備事業の推進について

ほ場整備は、農地の区画や農道の整備を通じて、営農環境を改善する事業。府では、都市的土地利用のニーズが高かったことなどから、その整備率は約14%と、全国の65%に比べかなり低い、一層の推進が重要。国は、農家の高齢化や減少が進む中、担い手に農地を集積するため、農地中間管理事業を活用し、農家の費用負担を求めない画期的なほ場整備の制度を、H30年度に創設。

富田林市において、府内で初めて本制度を活用し、意欲ある担い手に農地を集積する地域がある。今後の大阪農業の発展に役立つもので、府内に広げていくべき。

一方、私の地元、岸和田市畑地区においては、約13haの農地で水なすや軟弱野菜など、収益性の高い作物の栽培に取り組まれており、ほ場整備を望む声が多い、整備に向けて合意形成を図る中で、専業や兼業といった経営形態や整備費の負担に対する考え方の違いなど様々な課題があり、全ての農地を担い手に集積する農地中間管理機構を活用した制度の導入が困難。府内には、他にも同じような課題を抱える地域があると考え、G20で大阪産(もん)の食材が活用され、認知度やニーズが高まる中、大阪農業を更に発展させるためには、多様な意向のある地域においても、より一層ほ場整備を推進し、府における整備率を向上することが必要。府としてどのように取り組むのか。

環境農林水産部長の答弁。

- 大阪農業の発展には、営農環境を改善し、規模拡大や低コスト化など経営強化が必要であることから、貸借希望の有無など、農業者の様々な意向に対応したほ場整備の推進が重要。
 - 昨年、国に対し、このような都市農業の実情に応じた制度拡充を要望したところ、「事業区域の5割以上で収益性の高い作物への転換を図ること」を要件として、農業者の費用負担を軽減する新たな制度が創設されることになり、現在、その詳細について検討されている。
 - 今後、国の動向を踏まえつつ、営農について多様な意向がある地域においても、ほ場整備の推進が図られるよう、より一層取り組んでまいります。
- 【要望】** ほ場整備率を全国並みにするために、より一層の事業の推進を要望。



無料法律相談

公明党大阪府議会議員団で弁護士事務所と提携し、無料で法律相談に応じています。

日時: 毎週水、金の週2回 午後1時から午後3時まで

場所: 大阪府庁本庁舎2階、公明党控室 大阪市中央区大手前2丁目1番22号

予約: 各府議会議員を通して受け付けております。前日の午後5時までにご連絡をお願いします。

相談: 弁護士との個別面談形式。1回につき20分程度です。相談内容を要約し、資料があればご持参ください。予約を取り消す場合は公明党控室までお電話ください。

電話: 06-6941-0286

